

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第118期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社 **トフ・コン**

東京都板橋区蓮沼町75番1号

(E02299)

第118期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年11月8日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフ・コン**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月8日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横 倉 隆
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経理グループ統括 小 川 隆 之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	経理グループ 財務部長兼主計部長 秋 山 治 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間	第117期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	43,338	49,688	23,225	27,737	94,862
経常利益又は経常損失(△) （百万円）	△2,364	△792	△373	1,412	545
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失(△)（百万円）	△2,369	△1,295	△553	283	133
純資産額（百万円）	—	—	38,716	38,077	41,689
総資産額（百万円）	—	—	115,452	129,123	125,539
1株当たり純資産額（円）	—	—	401.85	400.23	437.17
1株当たり四半期（当期）純利益金 額又は四半期純損失金額(△)（円）	△25.58	△13.98	△5.97	3.06	1.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	32.2	28.7	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,866	1,109	—	—	3,755
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,082	△6,288	—	—	△2,643
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	220	6,808	—	—	1,468
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	16,533	18,543	17,209
従業員数（人）	—	—	4,627	5,020	4,888

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第117期および第118期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、また、第117期第2四半期連結累計（会計）期間および第118期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	5,020
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,166
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ポジショニングビジネス	16,919	+52.3
アイケアビジネス	9,879	+38.4
ファインテックビジネス	6,837	+159.3
合計	33,636	+61.0

(注) 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファインテックビジネス	5,943	+135.6	3,005	+230.2

(注) 1 受注状況は、注文生産方式を採用しているファインテックビジネスについてのみ記載しております。

2 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ポジショニングビジネス	13,950	+11.4
アイケアビジネス	7,739	△0.0
ファインテックビジネス	6,048	+103.9
合計	27,737	+19.4

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間（3ヶ月）における経済環境は、米国では景気的最悪期を脱し回復基調で推移しておりますが、欧州では、依然として厳しい状況が続いております。一方、中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの景気は拡大基調で推移しております。日本においては、企業業績の改善等、景気の回復がみられ始めてはおりますが、一方で、円高の進行等の不安材料を抱え、先行きが不透明な状況となっております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「現在の変動期を飛躍の好機と捉え、グループ総合力を結集し、「利益ある持続的成長」に向けて再発進する」ことを目標に掲げ、成長戦略を推進しうる企業風土・企業体質への改革を進めてまいりました。

こうした中で、当第2四半期会計期間の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、前年同期と比べると、欧州においてユーロ安による為替の影響を受け悪化いたしました。米国でポジショニングビジネスを中心に、また国内や中国・アジアではファインテックビジネスを中心に、好調に推移いたしました。これにより売上高は27億7千7百万円となり、前年同期と比べ19.4%の増加となりました。

利益面では、この売上高の増加等により、営業利益は15億9千6百万円（前年同期と比べ15億7千4百万円の増加）、経常利益は14億1千2百万円（前年同期と比べ17億8千6百万円の増加）、四半期純利益は2億8千3百万円（前年度と比べ8億3千6百万円の増加）となり、前年同期と比べ改善いたしました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

ポジショニングビジネスでは、円高の影響を受けたものの、欧米市場が伸長したことにより、売上高は139億5千万円となり、前年同期と比べ11.4%の増加となりました。営業利益は、この売上高の増加に伴う収益の改善によって10億2千万円となり、前年同期と比べ10億1千5百万円の増加となりました。

アイケアビジネスでは、円高の影響を受けたものの、米国市場では回復基調で推移しましたことにより、売上高は77億3千9百万円となり、前年同期とほぼ同じ水準となりました。営業利益は、開発費の増加等により、△1千4百万円の損失となり、前年同期と比べ△2億8千3百万円の減少となりました。

ファインテックビジネスでは、プロジェクター・露光装置・チップ外観検査装置が大きく伸長したこと等により、売上高は60億4千8百万円となり、前年同期と比べ103.9%の増加となりました。営業利益は、この売上高の増加によって5億9千万円となり、前年同期と比べ8億4千2百万円の増加となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローや短期借入金の増加による「資金」の増加があつたものの、事業譲受による支出や、設備投資、ならびに長期借入金の返済等による「資金」の減少があつたことにより、第1四半期末に比べ、3億2千7百万円減少し、185億4千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における営業活動による「資金」の増加は、2億3千4百万円（前年同期は23億8千2百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億1千1百万円に減価償却費14億9千6百万円を調整した収入や、仕入債務の増加8億8百万円等による「資金」の増加の一方、売上債権の増加28億4千9百万円等による「資金」の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における投資活動による「資金」の減少は、58億7千万円（前年同期は10億7千8百万円の減少）となりました。これは主に、事業譲受による支出53億2千2百万円や設備投資5億3千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動による「資金」の増加は、54億1千万円（前年同期は1億5千1百万円の増加）となりました。これは主に、事業譲受による支出への対応等のための短期借入金の増加57億9千万円等による「資金」の増加の一方、長期借入金の返済4億2千2百万円等による「資金」の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は26億8千万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,688,342	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	92,688,342	92,688,342	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	92,688,342	—	10,297	—	12,787

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	32,566	35.13
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	米国、カリフォルニア (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	15,149	16.34
THE BANK OF NEW YORK 132561 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国、ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,174	4.50
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	4,038	4.35
TAIYO BLUE PARTNERS, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	米国、ワシントン (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,533	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,464	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,281	1.38
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,203	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	626	0.67
計	—	63,438	68.44

(注) 1. 大株主は、平成22年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

2. 上記大株主に記載のあるTAIYO FUND, L.P. およびTAIYO BLUE PARTNERS, L.P. は株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者はTaiyo Fund Management Co.L.L.C.であることを確認しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,579,700	925,707	—
単元未満株式	普通株式 39,442	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	92,688,342	—	—
総株主の議決権	—	925,797	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権90個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	69,200	—	69,200	0.07
計	—	69,200	—	69,200	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	550	534	496	450	421	377
最低(円)	498	436	422	399	340	332

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		布川 和夫	平成22年8月5日

(2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	変動年月日
取締役	常務執行役員、 総務・法務グループ統括	取締役	常務執行役員、 総務・法務グループ統括 兼人事勤労部長	宮脇 裕正	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,649	17,373
受取手形及び売掛金	33,157	36,034
商品及び製品	15,485	14,029
仕掛品	6,075	4,372
原材料及び貯蔵品	4,805	4,364
その他	7,999	8,445
貸倒引当金	△1,351	△1,471
流動資産合計	84,821	83,147
固定資産		
有形固定資産	※1 14,463	※1 15,542
無形固定資産		
のれん	12,643	13,140
その他	5,767	2,335
無形固定資産合計	18,411	15,475
投資その他の資産	※2 11,427	※2 11,373
固定資産合計	44,302	42,391
資産合計	129,123	125,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,476	13,614
短期借入金	31,725	22,869
未払法人税等	1,209	1,227
製品保証引当金	722	759
その他	8,854	8,397
流動負債合計	56,989	46,869
固定負債		
長期借入金	25,233	28,632
退職給付引当金	6,906	7,063
役員退職慰労引当金	57	57
その他	1,858	1,227
固定負債合計	34,055	36,980
負債合計	91,045	83,850

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	16,977	18,461
自己株式	△56	△56
株主資本合計	41,930	43,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△225	289
繰延ヘッジ損益	2	△5
為替換算調整勘定	△4,638	△3,207
評価・換算差額等合計	△4,861	△2,923
少数株主持分	1,009	1,198
純資産合計	38,077	41,689
負債純資産合計	129,123	125,539

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	43,338	49,688
売上原価	25,726	29,682
売上総利益	17,611	20,005
販売費及び一般管理費	* 19,447	* 19,994
営業利益又は営業損失 (△)	△1,836	11
営業外収益		
受取利息	38	23
受取配当金	66	24
持分法による投資利益	4	43
その他	375	342
営業外収益合計	485	434
営業外費用		
支払利息	699	606
為替差損	17	504
その他	295	127
営業外費用合計	1,013	1,239
経常損失 (△)	△2,364	△792
特別損失		
事業譲渡損	—	280
関係会社清算損	301	119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	301	428
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,665	△1,221
法人税、住民税及び事業税	212	567
法人税等調整額	△382	△585
法人税等合計	△170	△18
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△1,203
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△126	91
四半期純損失 (△)	△2,369	△1,295

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	23,225	27,737
売上原価	13,570	16,494
売上総利益	9,655	11,243
販売費及び一般管理費	* 9,633	* 9,646
営業利益	21	1,596
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	13	2
持分法による投資利益	59	—
為替差益	—	34
その他	189	177
営業外収益合計	278	227
営業外費用		
支払利息	345	306
持分法による投資損失	—	42
為替差損	218	—
その他	109	62
営業外費用合計	673	411
経常利益又は経常損失(△)	△373	1,412
特別損失		
事業譲渡損	—	280
関係会社清算損	301	119
特別損失合計	301	400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△674	1,011
法人税、住民税及び事業税	227	509
法人税等調整額	△232	165
法人税等合計	△5	675
少数株主損益調整前四半期純利益	—	336
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△116	53
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△553	283

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,665	△1,221
減価償却費	2,817	2,588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	△53
受取利息及び受取配当金	△105	△47
支払利息	699	606
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△192	△156
売上債権の増減額(△は増加)	443	880
たな卸資産の増減額(△は増加)	602	△4,531
未収入金の増減額(△は増加)	62	△111
仕入債務の増減額(△は減少)	88	2,371
その他	1,793	1,336
小計	3,462	1,661
利息及び配当金の受取額	175	69
利息の支払額	△706	△598
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	935	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,866	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△218	△54
定期預金の払戻による収入	85	106
有形固定資産の取得による支出	△1,154	△866
有形固定資産の売却による収入	117	82
無形固定資産の取得による支出	△317	△135
投資有価証券の取得による支出	△567	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社株式の追加取得による支出	△114	△1
事業譲受による支出	—	△5,322
長期貸付けによる支出	△38	△26
長期貸付金の回収による収入	16	18
その他	108	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,082	△6,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	880	7,906
長期借入れによる収入	—	89
長期借入金の返済による支出	△286	△843
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149	△93
配当金の支払額	△186	△187
その他	△36	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	6,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	△295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,813	1,334
現金及び現金同等物の期首残高	14,720	17,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,533	※ 18,543

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、Topcon Singapore Medical Pte.Ltd.、Topcon Singapore Positioning Pte.Ltd.、Topcon Singapore Positioning Sales Pte.Ltd.、Sokkia Singapore Positioning Sales Pte.Ltd.は、新規設立に伴い、連結子会社と致しました。 当第2四半期連結会計期間より、Topcon Medical Laser Systems, Inc.は新規設立に伴い、連結子会社と致しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 61社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったPoint, Inc.は、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更したことにより、当第2四半期連結累計期間は、平成22年1月1日から平成22年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。 これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。 これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純損失は28百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。</p> <p>(4) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」を表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
※1. 減価償却累計額		41,729百万円	※1. 減価償却累計額		42,715百万円		
※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額			※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額				
投資その他の資産		144百万円	投資その他の資産		200百万円		
3. 偶発債務			3. 偶発債務				
	社名	内容	金額(百万円)		社名	内容	金額(百万円)
	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	2 (US\$33千)		譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	4 (US\$49千)
	連結子会社の従業員	住宅ローン	3		譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	0
	計		6		連結子会社の従業員	住宅ローン	3
					計		8

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当6,372百万円、退職給付引当金繰入額364百万円であります。	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当6,533百万円、退職給付引当金繰入額352百万円であります。
前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当3,100百万円、退職給付引当金繰入額194百万円であります。	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当3,190百万円、退職給付引当金繰入額162百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 17,073	現金及び預金勘定 18,649
預入期間が3ヶ月を超える定期 539	預入期間が3ヶ月を超える定期 105
預金	預金
現金及び現金同等物 16,533	現金及び現金同等物 18,543

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 92,688千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 69千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	185	2	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	185	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,518	7,740	2,966	23,225	—	23,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,518	7,740	2,966	23,225	—	23,225
営業利益又は 営業損失(△)	4	268	△251	21	—	21

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,997	14,929	5,411	43,338	—	43,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,997	14,929	5,411	43,338	—	43,338
営業利益又は 営業損失(△)	△1,173	326	△990	△1,836	—	△1,836

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) ポジショニングビジネス…測量用GNSS (GPS+GLONASS+GALILEO) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーションレーザー、パイプレーザー

(2) アイケアビジネス……………眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ピノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

- (3) ファインテックビジネス…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,480	6,524	4,894	1,706	1,620	—	23,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,183	1,271	2	836	51	(7,345)	—
計	13,664	7,795	4,896	2,543	1,671	(7,345)	23,225
営業利益又は 営業損失(△)	110	117	△188	187	△12	(193)	21

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,629	11,368	10,664	3,474	3,200	—	43,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,323	2,802	4	1,523	72	(14,726)	—
計	24,952	14,171	10,668	4,998	3,273	(14,726)	43,338
営業利益又は 営業損失(△)	△952	△341	△473	305	△21	(354)	△1,836

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、
イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,952	4,874	2,414	3,145	2,835	17,222
II 連結売上高(百万円)						23,225
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	21.0	10.4	13.5	12.2	74.2

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,541	10,739	4,586	5,328	4,477	32,672
II 連結売上高(百万円)						43,338
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	24.8	10.6	12.3	10.3	75.4

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、台湾

(5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括を行なうビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ポジショニングビジネス」「アイケアビジネス」及び「ファインテックビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「ポジショニングビジネス」

測量用GNSS（GPS+GLONASS+GALILEO）受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、3Dレーザースキャナー、デジタル写真測量システム、トータルステーション（工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション）、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

「アイケアビジネス」

眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、スペキュラーマイクロスコプ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

「ファインテックビジネス」

チップ外観検査装置、サブストレート検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	25,767	14,533	9,387	49,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	25,767	14,533	9,387	49,688
セグメント利益又は損失（△）	109	△316	218	11

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	13,950	7,739	6,048	27,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,950	7,739	6,048	27,737
セグメント利益又は損失（△）	1,020	△14	590	1,596

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益又は営業損失と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

事業の譲受

当社の米国子会社であるTopcon Medical Laser Systems, Inc.は、平成22年8月17日に、米国OptiMedica Corporationから、事業の一部を譲り受けました。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

- (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 OptiMedica Corporation

事業の内容 眼科治療機器の製造・販売

- (2) 企業結合を行なった主な理由

眼科治療機器分野へ進出することで、眼科の検査から診断、治療までのトータルソリューションをグローバルに展開し、アイケアビジネスの更なる容容拡大と眼科医療への貢献度を高めていくため。

- (3) 企業結合日

平成22年8月17日

- (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年8月17日から平成22年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）5,021百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額

1,027百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該事業譲受による影響の範囲が不明確であり、概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。
なお、影響の概算額の注記については監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	400.23円	1株当たり純資産額	437.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△25.58円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△13.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△2,369	△1,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△2,369	△1,295
期中平均株式数(千株)	92,620	92,619

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5.97円	1株当たり四半期純利益金額	3.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△553	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△553	283
期中平均株式数(千株)	92,620	92,619

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………185百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社トプコン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。